

2022 年 9 月 14 日

各 位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT株式会社新生銀行
昭和リース株式会社**【サステナブルインパクト】昭和リースによる ZEH 賃貸マンション開発ファンドの組成及び匿名組合出資について
～省エネ型集合住宅の普及促進～**

このたび、新生銀行グループの昭和リース株式会社（東京都中央区、代表取締役社長 平野 昇一、以下「昭和リース」）は、積水ハウス株式会社（大阪府大阪市、代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 仲井 嘉浩、以下「積水ハウス」）が設計・施工する、ZEH※¹（ゼッチ、Net Zero Energy House）の認証を受けた賃貸マンションの開発を目的とした合同会社（以下、「本ファンド」）を設立し、リース会社 3 社とともに匿名組合出資を実行いたしました。昭和リースによる匿名組合出資は、新生銀行サステナブルインパクト評価室で「グリーンローン原則」※² への適合性が確認されたファイナンスです。なお、本ファンドでは、リコーリース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 中村 徳晴）がシニアローンを提供しています。

<本ファンド匿名組合出資者>

昭和リース株式会社

株式会社九州リースサービス（福岡県福岡市、代表取締役社長 礪山 誠二）

東銀リース株式会社（東京都中央区、代表取締役社長 藤末 浩昭）

肥銀リース株式会社（熊本県熊本市、代表取締役社長 最上 剛）

日本政府は、2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、「第 6 次エネルギー基本計画」（2021 年 10 月閣議決定）において、「2030 年度以降新築される住宅について、ZEH 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」とする政策目標を設定しています。本ファンドの組成は、こうした国の方針に基づき、ZEH 賃貸マンションの普及促進を支援し、カーボンニュートラル実現に寄与することを目的としたものです。

本ファンドでは、積水ハウスが「シャームゼン」ブランドで展開する賃貸マンションのうち、ZEH 認証住戸を含む物件を対象に、複数の物件を開発・保有いたします。ZEH 評価のうち、住戸毎での評価が可能なカテゴリーを開発対象とすることで、幅広い案件をカバーします。また物件の竣工後は、不動産運用ファンド等への売却等を通じ、ZEH 賃貸マンションの普及につなげていきます。

新生銀行グループは、中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げており、本ファンドの組成はその具体的な取り組みのひとつです。持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じた投融資を推進しております。

昭和リースは、気候変動や温暖化への対策として、このたびのファンド組成及びファイナンスを通じて、ZEH の普及促進に取り組んでまいります。

※1 ZEH とは、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1 年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅のことをいいます。詳細は以下 URL をご覧ください。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/index03.html

※2 アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA）により公表されている原則です。なお、新生銀行サステナブルインパクト評価室では、本原則等と適合する、新生銀行のファイナンスを対象とした「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」を策定しており、当該フレームワークの適合性を客観的な立場で確認しています。詳細は以下 URL をご覧ください。

https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/green/

<新生銀行サステナブルインパクト評価室によるグリーンファイナンス評価の概要>

匿名組合出資先	合同会社 ZEHPJ1
アセットマネージャー	三幸オフィスマネジメント株式会社(東京都中央区、代表取締役 前島 康夫)
設計・施工	積水ハウス株式会社
資金使途	ZEH 賃貸マンションの開発資金等
事業の意義	省エネルギーに関する事業: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の新築 ➤ 再生可能エネルギーの「創エネ」考慮後で、50%以上の省エネを達成する住戸を中心とする賃貸マンションが対象※3 ➤ 災害発生時に伴う停電時の電気利用が可能になることによるレジリエンスの向上 ➤ 高い断熱性による優れた快適・健康性
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」に貢献すると考えられる。 日本政府は最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、住宅の省エネルギー化については「2030年の新築住宅及び新築建築物について平均で ZEH、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現を目指す」としており、集合住宅についても集合 ZEH の定義を確立し普及拡大に向けて取り組んでいることから、国の課題認識や方針とも整合していると評価した。
その他評価のポイント	✓ 本ファンドの設立を手掛ける昭和リース株式会社は、事業を通じたお客様のサステナビリティ課題の解決、持続可能な社会構造への変革の実現を積極的に推進することを掲げ、各種取り組みを推進している。本ファンドは、ZEH 賃貸マンションの普及促進を通じてカーボンニュートラルの実現に寄与することを目的としており、こうした組織のサステナビリティ戦略や目標と整合的である。 ✓ 対象となる賃貸マンションの建設工事を担う積水ハウスでは、施工協力会社の事業主や施工技能者等も含めグループ一体となった「労働安全衛生マネジメントシステム」の整備や、建設現場などで生じた廃棄物を自社施設「資源循環センター」に集約させることでリサイクル率 100%を実現するなどライフサイクル全体を通じた循環型事業を追求し、先進的なレベルの環境・社会リスクマネジメントを実施しており、対象物件の建設に付随する環境・社会リスクは適切に回避・緩和される見込みである。

※3 本ファンドの主な対象は「ZEH Ready」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・レディ)以上の ZEH 認証を取得した住戸ですが、集合住宅では、太陽光パネルの設置可能面積の制約等から、同一建物のなかに一部 ZEH 認証のない住戸が含まれる場合があります。但し、全ての住戸は ZEH Oriented(ゼロ・エネルギー・ハウス指向型住宅)相当以上の省エネ基準を満たします。

以 上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com

株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com